

調理済み・半調理済み食品の利用状況および利用度別イメージについて —新潟県の場合—

新潟大教育 ○高橋 洋子、勝田 啓子

目的： 食環境の変化を探る指標のひとつとして、調理済み食品・半調理済み食品をとりあげ、それらの食品のイメージ（連想する言葉）と利用状況（購入頻度・用途）を尋ねるアンケート調査を行い、イメージについては日本調理科学会平成3年度大会で報告した。本報では、利用状況および利用度の高低によるイメージの相違について報告する。

方法： 市販のそう菜、持ち帰り食品、冷凍食品、インスタント食品、レトルト食品の5種類の食品について、代表的な品目を数種ずつ示し、利用状況を尋ねた。さらに、購入頻度から利用度を算定し、居住地・家族の世代数・主婦の就業が利用度に影響する度合を検討するとともに、利用度別に食品のイメージを比較した。なお、調査対象は大学生の子をもつ新潟県内在住の母親とし、調査時期は1990年6月、配布総数840、回収数518であった。

結果： 過半数の家庭で購入されていた品目は、そう菜の漬物類・コロケ・天ぷら・フライ類・餃子類・佃煮類・肉類と、インスタント食品のラーメン類であった。週1～2回・週3～4回の高頻度利用も、そう菜に多く見られた。用途では、インスタントラーメンは昼食に、持ち帰りフライドチキンは夕食に、最も多く利用されていた。また、多世代家庭ではそう菜が、就業主婦の家庭ではそう菜・冷凍食品・レトルト食品が多く利用されており、持ち帰り食品については店舗の少ない地域での利用が少なく、いずれも有意差が認められた。さらに、連想される言葉では、どの食品についても、利用が多い層では具体的な食品名を挙げる傾向が強く、利用が少ない層ではマイナスイメージや無回答が多く、中間層ではプラスイメージ・マイナスイメージとも多く挙げられた。